

クリタ株主通信

株主の皆様へ

2017年3月期 第2四半期

2016.4.1 ~ 9.30

【目次】

トップインタビュー	1
クリタ教室	3
特集	5
2017年3月期第2四半期 決算ハイライト	7
2017年3月期第2四半期 セグメント別ハイライト	9
会社情報・株式情報	10
株主インフォメーション	11

グループを挙げて 持続的成長に向けた変革に取り組んでいます。

中期経営計画「CK-17」の基本方針の下、
付加価値の創出と収益性の改善に取り組んでいます。
海外事業の拡大と国内事業のコスト構造の見直しを推進し、
グループの成長をめざします。



代表取締役社長

門田 道也

Q1 2017年3月期 第2四半期の 連結業績は、どのようなものでしたか？

当第2四半期累計期間の受注高・売上高は、国内において主要なお客様である製造業の操業度や設備投資の回復が緩やかにとどまる中、お客様の省エネルギーや生産性向上に貢献する提案に努めた結果、水処理薬品やメンテナンスといったサービス事業が堅調に推移しました。海外でも、水処理薬品事業が為替の円高影響による目減りはあったものの増収となり、中国・韓国・台湾向けの水処理装置も順調な工事進捗により増収となりました。これらの結果、受注高が前年同期比2.3%増の1,125億円、売上高は同6.0%増の1,038億円となりました。利益については、水処理薬品事業で前年同期にあった、欧州における買収事業の取得原価の当初配分額の見直しの影響がなくなったほか、海外水処理装置事業の収益性改善もあり、営業利益は同5.6%増の96億円となりました。経常利益は営業外収支の悪化はあったものの同1.6%増の96億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に税負担率の低下により同13.5%増の65億円となりました。

Q2 中期経営計画「CK-17 (Competitive Kurita 2017)」の2年目の取り組みの進捗について聞かせてください。

CK-17計画の2年目では、基本方針である「顧客に高い付加価値を提供するため、あらゆる仕事を基本から見直す」を強く意識し、自らを変革し事業の収益構造・コスト構造の見直しに取り組んでいます。

国内においては、水処理市場の縮小に対して、ITを活用した業務の変革による付加価値の創出と収益性の改善に努めています。具体的な事例としては、「S.sensing®」を用いた水処理パッケージサービス「テレマックNEO™」や、中小型純水装置市場向け純水供給サービス「KWSS (Kurita Water Supply Service)」の提供を開始しました。

海外においても、欧州での買収により前期から連結対象となった水処理薬品子会社（現クリタ・ヨーロッパ GmbH）が収益性を改善させているほか、商品の相互供給や開発の面でもシナジーの発揮に取り組んでいます。また、韓国大手半導体メーカー向けの超純水供給事業も2015年7月のスタート以来、順調な運転管理を行っており、お客様から大きな信頼を獲得しています。韓国においては超純水供給事業のサービス提供体制も整い、今後同事業の拡大をめざしていきます。

2016年10月1日には、グループ全体を対象にしたIT戦略を推進するため、社長直轄の組織である「IT戦略室」を設置し、クリタのビジネスモデル変革への取り組みを本格的にスタートさせました。

Q3 IT戦略室の取り組みについて聞かせてください。

近年、IoTやAIを活用した技術革新が世界規模で進

んでいます。この潮流は産業構造の変革をも引き起こし、ITをいかに有効活用できるか、が企業の競争力を大きく左右する時代になっています。このような中、当社グループのIT戦略を明確化し、クリタの新しいビジネスモデルを構築するために「IT戦略室」を設置しました。

クリタの存在価値は、お客様工場のユーティリティ設備やその稼働状況に加え、製造プロセスも熟知し、お客様が抱える「水と環境」の課題に対して予防策や処方箋をスピーディーに提供することであると考えます。ITの有効活用により、このような価値を実現する新たなビジネスモデルを構築し、競争優位性を創出していく役割を「IT戦略室」は担っています。

Q4 資本効率の向上や株主還元の充実に ついては、どのように考えていますか？

資本効率の向上のためには、各事業の収益性改善はもちろん、資本の効果的な配分が不可欠であると考えます。当社グループは、北米における水処理薬品の事業基盤獲得のためのM&Aや、超純水供給事業のような有望な投資案件に対して、積極的に資本を振り向けていく方針です。また株主還元についても、可能な限り増配を継続したいと考えています。その上で資本が余剰な状況となれば、自己株式の取得も検討していきます。

このような方針の下、当期の中間配当は前年同期比1円増の1株当たり25円とさせていただきました。株主の皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

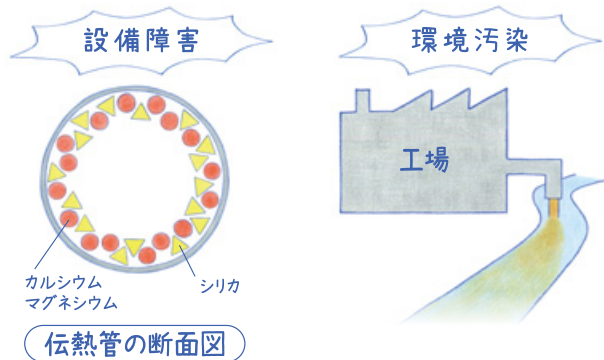
2016年11月

クリタ教室

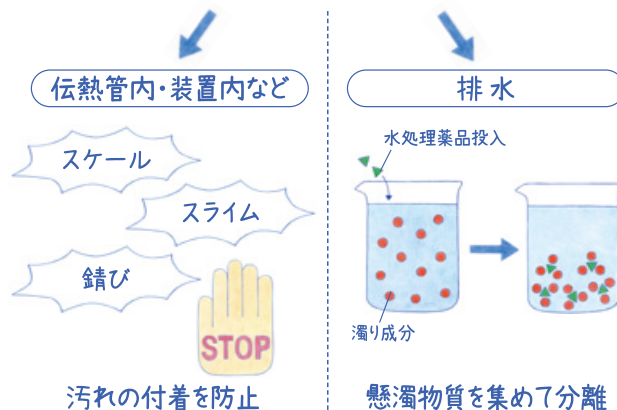
クリタグループの基盤を支える事業や技術について、わかりやすく解説していきます。

テーマ
水処理
薬品

水処理をしないと…



水処理薬品の機能



❓ 水処理薬品はなぜ必要なのですか？

❶ 水は、私たちの家庭で飲用や洗浄に利用されるほか、工場やオフィスビルなどで産業用として多くの用途に使用されています。例えば、加湿・加熱をするための蒸気はボイラで水を熱してつくられるほか、ビル空調や工場の製造プロセスでの冷却工程にも水は使われています。また、製造プロセスで使われた水の一部は、排水として排出されます。

これらの水に何も処理を施さないと、水に含まれるさまざまな物質により冷却機やボイラなどの水の通り道である伝熱管にスケール^{*1}やスライム^{*2}、腐食が発生し、設備性能の低下や故障の原因になります。また、排水に含まれる汚濁物質は環境汚染の原因になります。それらの予防・改善には水処理薬品が必要不可欠なのです。

*1 スケール：水中のカルシウムやマグネシウムといった硬度成分などが固まったもの。水垢。

*2 スライム：水中の細菌や藻類などの微生物による汚濁物。

❓ 具体的にどのような効果があるのですか？

❶ スケールやスライムは熱を伝えにくくする特性をもっているため、伝熱管に付着すると、温めたり冷やしたりするボイラや冷凍機といった設備の省エネ性能を低下させます。また、伝熱管が腐食すると水漏れや蒸気漏れによる故障や事故が発生します。水処理薬品はスケールやスライム、腐食の発生を防止することを通して設備の省エネ性能を維持したり、寿命を延ばすことに貢献しているのです。

また、水処理薬品は水中に浮遊する汚濁物質を集めて分離除去するためにも使用されます。工場では排水による環境汚染を防止するために水処理薬品が使われ、基準や法律に従って排水処理が行われているのです。

水質分析結果



水処理ドクター

KURITA

薬品使用状況



課題の特定

処方せん

くすり

+
場合によっては
装置も

従来の水処理



今後の水処理



Q クリタは水処理薬品を使って
どのようにお客様の役に立っているのですか？

A 水処理の現場は設備や水の状態がさまざまであるため、水処理薬品に求められる機能も現場によって異なります。また、近年は省エネ、節水といった環境面でも水処理の役割がますます重視されています。

このように個別の、かつ高度なニーズに応えるため、クリタは水質分析や薬品使用状況などから設備の状況を診断し、豊富なラインナップの中から適切な薬品を処方するサービスを提供しています。

時には装置も組み合わせた解決策を提案し、安定的な稼働はもちろん、環境負荷低減や省エネ運転といった付加価値を提供することでお客様の課題の解決を支援しています。

Q 現在の取り組みにはどのようなものがありますか？

A これまでの水処理管理では、水質を監視しながら現場の管理者の判断によって注入すべき水処理薬品の種類や量を調整する必要がありました。

クリタはこうした従来の手法から脱却し、**センシング技術とITを融合して水処理効果を解析し、薬品の注入を自動制御するサービスの提供を開始しました。**これにより、現場の管理者にかかる負担を軽減し、水質を常に安定させることが可能になります。

この技術は国内にとどまらず、海外の水処理の現場でも導入を進めており、世界のお客様の生産性の向上と環境負荷の低減につなげています。

IT×クリタの新しいビジネスモデルでお客様

いま、クリタは水処理サービスのあり方を大きく変化させています。長年にわたる水処理事業で培ったノウハウをベースに、ITとセンシング技術を組み合わせた新たな水処理管理システムを展開。より適切で効果的なソリューションを提供します。

中小型純水装置市場向け純水供給サービス 「KWSS(Kurita Water Supply Service)」の提供を開始

製品の製造プロセスで純水を使用されるお客様向けに純水供給サービス「KWSS」を開始しました。純水装置の運転管理やメンテナンスにおける負担軽減、水処理に関わる人材不足の解消をお客様が直面する大きな課題ととらえ、これらの課題解決を支援するサービスとして展開します。

お客様の敷地内に当社の資産として規格型純水装置を設置し、当社が日常の運転管理からメンテナンスまでをトータルに請け負います。お客様は月額料金の支払いのみで、装置の購入に関わる初期投資は不要です。さらに、当社の水処理事業における経験・ノウハウにITを融合する取り組みの一環として、「K-ecoメンテナンスサービス」※1を標準装備しました。オンラインで遠隔監視と運転データ収集を行うことにより最適なメンテナンスサービスを実施します。これ

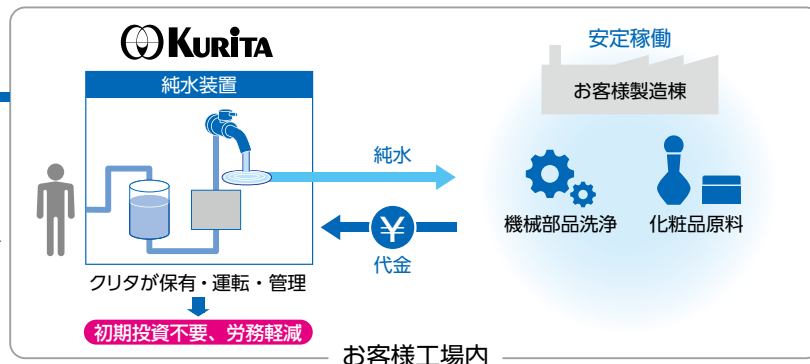
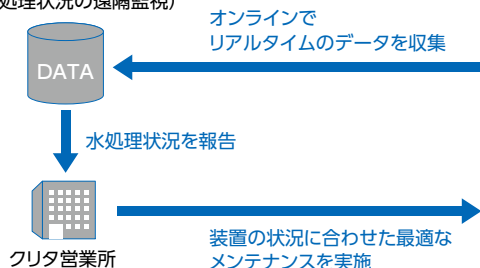
らの結果、お客様の初期投資および維持管理費、水・電気・蒸気などユーティリティ使用料を含めたトータルコストを最大30%削減※2することが可能となりました。

この新サービスは、当社グループ独自の事業モデルである超純水供給のビジネススキームを中小型の純水装置市場に拡大・展開しようとするものです。新規・増設案件にとどまらず、既存装置の更新需要に対しても新サービスを提案し、多様な純水供給ニーズに対応することで水処理装置事業のシェア拡大を図ります。

※1 K-ecoメンテナンスサービス：2014年に提供を開始した水処理管理の新サービス

※2 最大30%削減：契約期間中の全体費用を当社装置購入の場合と比較

K-eco メンテナンスサービス
(水処理状況の遠隔監視)



様の課題を解決します

ボイラのエネルギーロスを最小化 水処理パッケージサービス「テレマックNEO™」の提供を開始

ボイラ水処理市場向けに、新開発の逆浸透（RO：Reverse Osmosis）膜給水ユニットと薬品素材「ドリームポリマー®」、さらに最新のセンシング技術を組み合わせたパッケージサービス「テレマックNEO™」の提供を開始しました。

このサービスでは、独自開発した逆浸透膜給水ユニット「ベストミックス® RO」の使用を水質改善のひとつとして提案しており、従来の軟水器※¹による処理では対応できないスケール※²や腐食の要因を低減します。この装置にスケール防止および除去の効果を併せ持つ「ドリームポリマー®」配合の水処理薬品を組み合わせることでボイラ設備を常に清浄な状態に保ち、エネルギーロスを低減します。また、軟水器が不要なシステムを可能とし、水量自動調節や自動洗浄の機能を付加したことで維持管理も容易になりました。さら

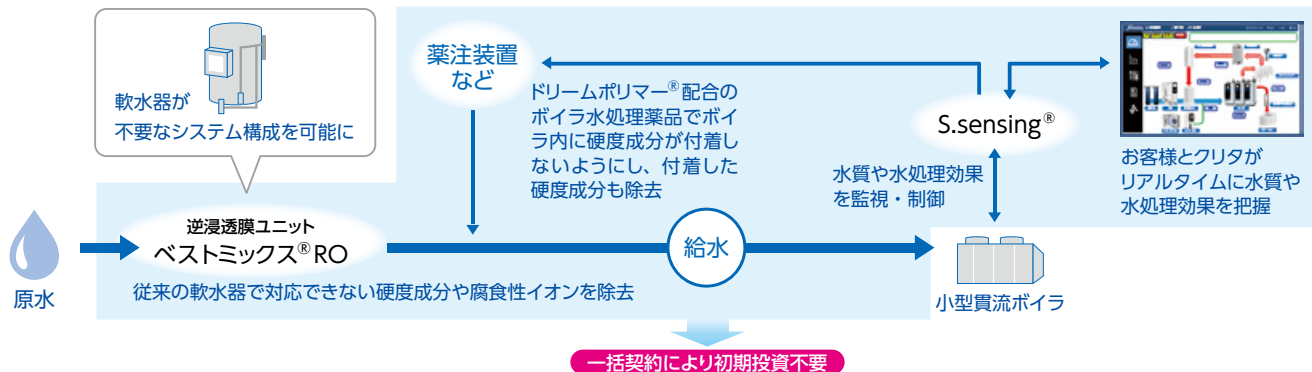
に、IT・センシング技術を活用した水処理薬品管理サービス「S.sensing®」※³を標準装備し、水処理管理を最適化します。

「テレマックNEO™」は、お客様の敷地内に設備をクリタの資産として設置し、これらの商品・サービスを一括契約の形で提供するため初期投資が不要です。また、設備や水質条件に合わせた最適な処理システムの構築が可能で、省エネルギーに加え、省コスト、設備の安定稼働や工場のBCP（事業継続計画）対応にも貢献します。ボイラ向けだけではなく、既に冷却水向けのサービスも開始しており、今後は排水向けや海外でのサービス展開を図ります。

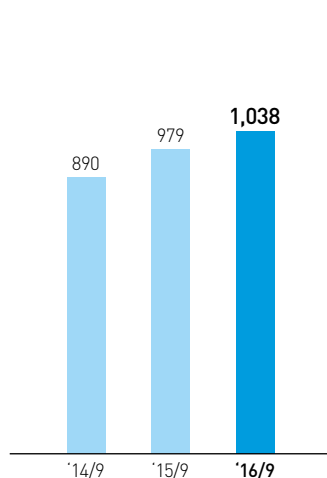
※1 軟水器：イオン交換樹脂によって硬度成分を除去する装置

※2 スケール：硬度成分やシリカなどの成分が析出し、ボイラ内に付着したもののボイラの燃費や耐久性を低下させる

※3 S.sensing®：2013年に提供を開始した水処理薬品が使用される設備を対象とする水処理管理サービス



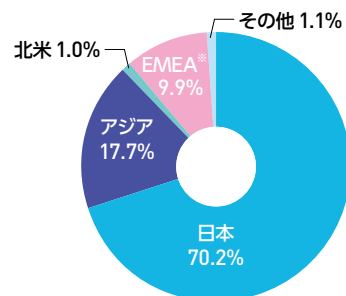
売上高 (億円)



前年
同期比 **59 億円 UP**
6.0% UP

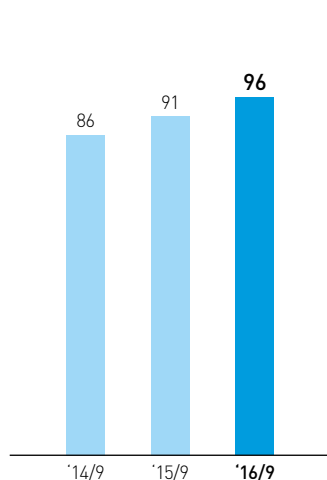
国内では、製造業の顧客の工場操業度や設備投資の回復が緩やかだったものの、水処理薬品やメンテナンス・サービスが増収となりました。海外では、円高による海外売上高の円換算額の目減りはあったものの、水処理薬品事業が増収を確保したことに加え、水処理装置が順調な工事進捗により伸長し、海外売上高が増加しました。

地域別売上高比率



※ EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

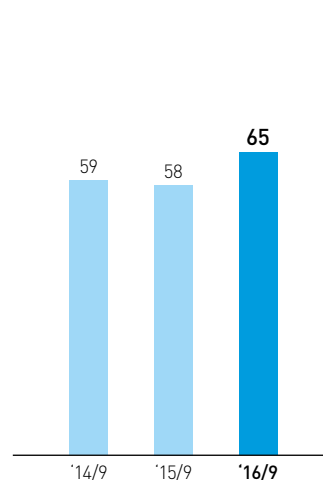
営業利益 (億円)



前年
同期比 **5 億円 UP**
5.6% UP

売上高の増加に加え、欧州での事業買収に係る一時的な費用がなくなったことにより水処理薬品事業が増益となり、全体でも増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益 (億円)

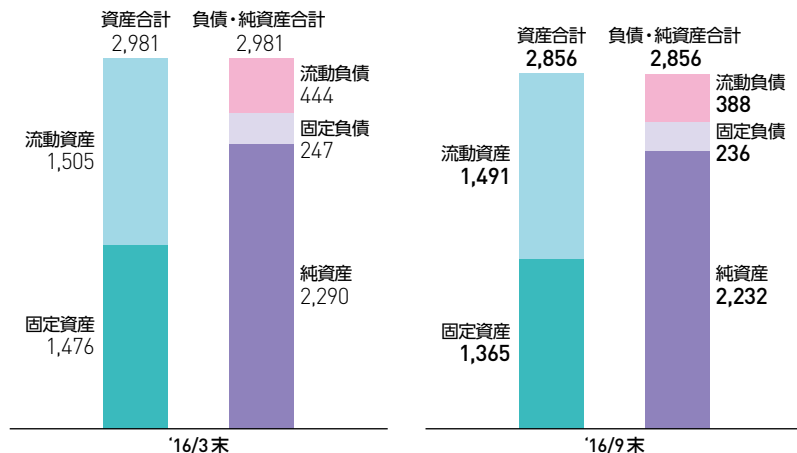


前年
同期比 **8 億円 UP**
13.5% UP

為替差損の増加により営業外収支が悪化しましたが、税金費用が減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加しました。

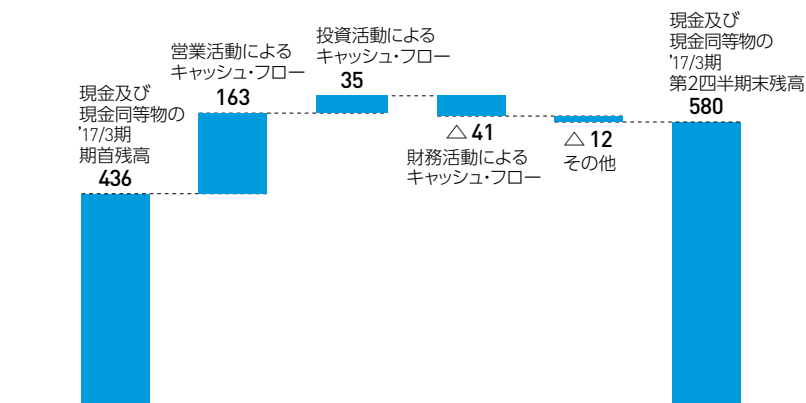
※金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

財政状態 (億円)



超純水供給事業用設備の減価償却額が設備投資額を上回り有形固定資産が減少したほか、のれんの償却の進捗と円高による外貨建資産の減少により無形固定資産が減少しました。また、投資有価証券の含み益が減少し投資その他の資産が減少しました。投資有価証券の含み益減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少と円高に伴う為替換算調整勘定の減少により純資産が減少しました。

連結キャッシュ・フロー (億円)



営業活動では、税金等調整前四半期純利益や減価償却費に加え売上債権の減少により資金が増加したのに対し、仕入債務の減少や法人税等の支払いで資金が減少しました。投資活動では、定期預金の預入・払戻による差引で資金が増加したのに対し、超純水供給事業用設備の取得などによる支出で資金を使用しました。財務活動では、配当金の支払いや自己株式の取得による支出で資金を使用しました。

詳細は当社ホームページでご確認ください。

URL <http://ir.kurita.co.jp/>

栗田工業 IR

検索

水処理薬品事業

受注高 420億円（前年同期比1.6%増）
 売上高 415億円（同 2.1%増）
 営業利益 41億円（同 13.5%増）

水処理装置事業

受注高 705億円（前年同期比2.6%増）
 売上高 624億円（同 8.8%増）
 営業利益 56億円（同 0.5%増）

受注高・売上高については、国内では、顧客工場の操業度回復の動きが一部にみられたことに加え、新商品・新サービスを活用した課題解決提案により新規顧客の開拓に努めた結果、冷却水薬品や排水処理薬品が伸長し、全体でも増加しました。

海外では、円高が進んだことにより円換算額が目減りしたものの、前期から連結した欧州買収事業の連結対象期間が1カ月分増加したことなどにより受注高・売上高ともに増加しました。

営業利益については、売上高の増加に加え、前年同期に発生した欧州買収事業の取得原価の当初配分額の見直し



に伴う一時的な費用がなくなったことなどにより、増益となりました。

受注高・売上高については、電子産業分野向けでは、前年同期に受注が好調だった海外水処理装置や国内メンテナンス・サービスは



受注高が減少したものの、売上高は順調な工事進捗により増加しました。超純水供給事業は、新規契約案件の収益計上がありましたが、契約期間満了や一部顧客との契約見直しの影響により受注高・売上高が減少しました。

一般産業分野向けでは、火力発電所向け水処理装置や土壌浄化において大型案件を受注したほか、メンテナンス・サービスの受注が増加したことにより、受注高が増加しました。同分野向けの売上高は、電力向けの水処理装置が減収となったものの、その他の水処理装置やメンテナンス・サービスの順調な工事進捗により、全体では増収となりました。

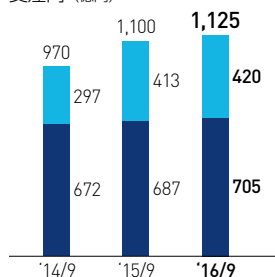
営業利益については、水処理装置とメンテナンス・サービスの増収により、増益となりました。

セグメント別業績の推移

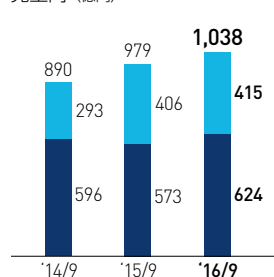
※金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

■ 水処理薬品事業
 ■ 水処理装置事業

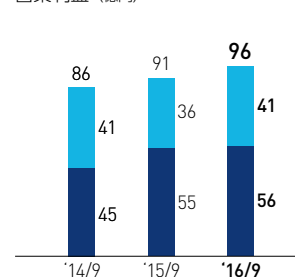
受注高（億円）



売上高（億円）



営業利益（億円）



会社概要 (2016年9月30日現在)

商号	栗田工業株式会社 (Kurita Water Industries Ltd.)
本社所在地	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
設立年月日	1949年7月13日
資本金	134億5,075万円
従業員数	1,561名 (連結 5,603名)
ホームページアドレス	http://www.kurita.co.jp/

取締役および監査役 (2016年9月30日現在)

取締役会長	中井 稔之
代表取締役社長	門田 道也
代表取締役専務	飯岡 光一
常務取締役	伊藤 潔
常務取締役	名村 生人
常務取締役	兒玉 利隆
取締役	山田 義夫
取締役	石丸 育生
取締役	江尻 裕彦
取締役	中村 清次
取締役	森脇 亜人
監査役	林 史郎
監査役	小林 賢次郎
監査役 (非常勤)	宇多 民夫

(注) 1. 取締役のうち、中村清次および森脇亜人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役のうち、小林賢次郎および宇多民夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

グループネットワーク (2016年9月30日現在)

国内	当社および子会社30社の合計31社で構成されており、全国を網羅する販売・サービス網により、水処理に関する商品・技術・サービスを幅広く提供しています。
海外	子会社20社および関連会社2社の合計22社で構成されており、グローバル事業の拡大に向けて世界各地で事業を展開しています。

本株主通信に関するお問い合わせ先 経営企画室 企画部 IR課
TEL. 03-6743-5007
<http://ir.kurita.co.jp/>

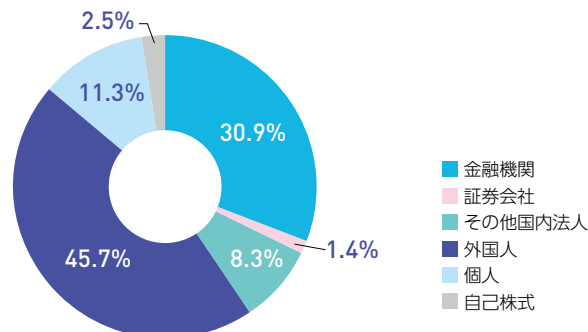
株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行可能株式総数	531,000,000株
発行済株式の総数	119,164,594株
株主数	26,681名

大株主 (2016年9月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	6,439,900	5.40
日本生命保険 (相)	5,979,883	5.01
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	3,620,700	3.03
栗田工業 (株)	2,968,399	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口9)	2,847,900	2.38
東京海上日動火災保険 (株)	2,155,826	1.80
(株) 三菱東京UFJ銀行	2,056,131	1.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-SSD00	1,861,274	1.56
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	1,772,300	1.48
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HSD00	1,663,200	1.39

所有者別株式分布状況 (2016年9月30日現在)



株主インフォメーション

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	株主名簿管理人および 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	6月	事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
利益配当金受領株主確定日	3月31日	単元株式数	100株
中間配当金受領株主確定日 (中間配当を行う場合)	9月30日	公告方法	電子公告による(当社ホームページに掲載)
基準日	3月31日 (そのほか臨時に必要があるときに あらかじめ公告いたします。)	証券コード	6370

住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社の口座に当社株式が記録されている株主様

▶ お取引先の証券会社へお問い合わせください。

特別口座に当社株式が記録されている株主様

▶ 当社特別口座管理機関の三井住友信託銀行へお問い合わせください。

未払配当金の支払
について

▶ まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに三井住友信託銀行にお問い合わせください。

配当金計算書
について▶ 「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告の添付資料としてご使用いただけます。

◆ 株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様

源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。

確定申告の添付資料につきましては、お取引先の証券会社にご確認ください。

◆ 「配当金額領収証」にて配当金をお受取りの株主様

配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

| 代表電話 | フリーダイヤル

☎ 0120-782-031 (受付時間：平日9:00～17:00)



この冊子は、適切に管理された森林由来のFSC®認証紙に、植物油インキを使用して印刷しています。